

I 國有鐵道職員結核性疾患

(自昭和11年一至昭和17年)

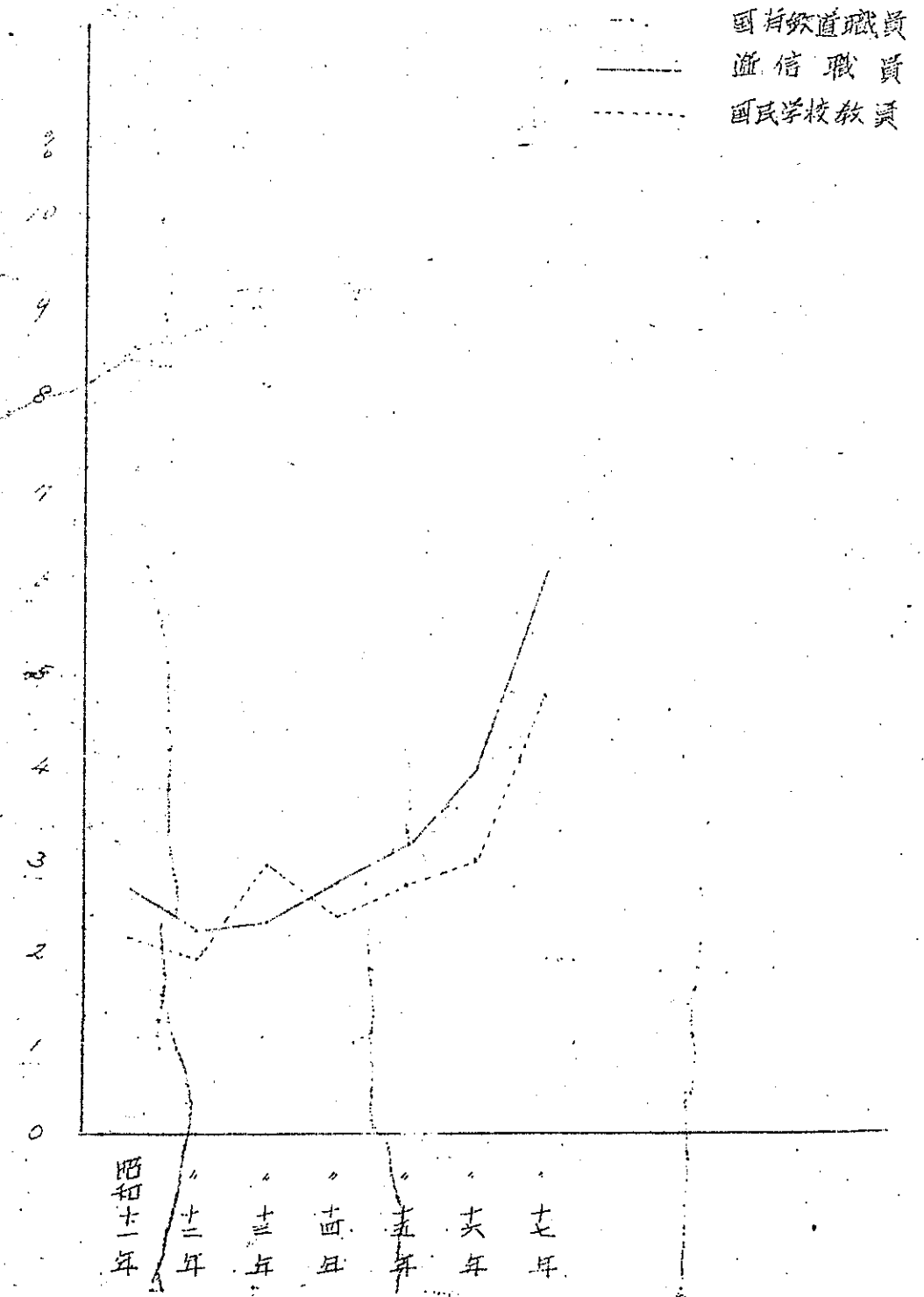
年次	肺及喉頭結核		現/他/結核		肺 癆 炎		慢性氣管枝炎		計	
	患者數	罹患率	患者數	罹患率	患者數	罹患率	患者數	罹患率	患者數	罹患率
昭和11年度	1,841	0.81%	620	0.27%	1,184	0.52%	664	0.29%	4,309	1.89%
昭和12年度	1,900	0.76	649	0.26	1,282	0.51	727	0.29	4,558	1.82
昭和13年度	2,241	0.84	879	0.33	1,551	0.58	854	0.32	5,525	2.07
昭和14年度	2,765	0.96	1,286	0.42	2,066	0.67	1,049	0.34	7,366	2.39
昭和15年度	4,340	1.29	2,130	0.64	3,031	0.90	1,211	0.39	10,712	3.19
昭和16年度	5,879	1.58	2,758	0.74	3,573	0.95	1,494	0.40	13,704	3.69
昭和17年度	7,214	1.88	3,153	0.82	4,221	1.10	1,831	0.48	16,423	4.29

II 國有鐵道職員脚氣及胃腸疾患

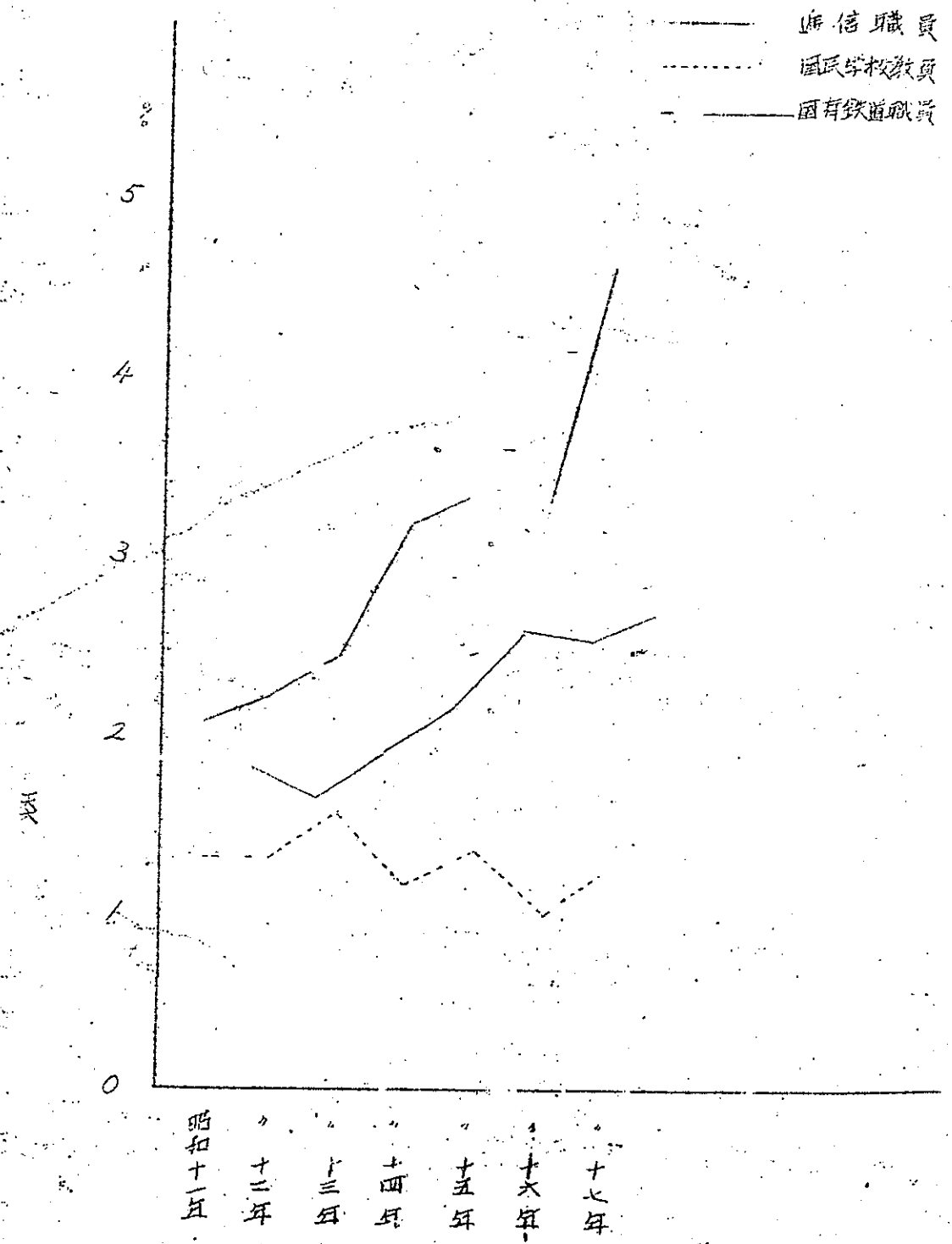
(自昭和11年一至昭和17年)

年次	脚 氣		慢性胃腸疾患		消化器疾患		年度末調査人員
	患者數	罹患率	患者數	罹患率	患者數	罹患率	
昭和11年度	698	0.26%	4,971	0.27%	4,067	1.80%	227,601
昭和12年度	764	0.30	8,866	0.32	4,319	1.72	250,499
昭和13年度	1,374	0.51	10,066	0.39	5,246	1.96	267,624
昭和14年度	1,447	0.47	15,199	0.49	6,674	2.17	307,823
昭和15年度	1,771	0.53	21,000	0.63	8,840	2.64	335,186
昭和16年度	2,133	0.63	21,173	0.57	9,487	2.56	371,186
昭和17年度	3,554	0.93	32,199	0.84	10,258	2.68	383,148

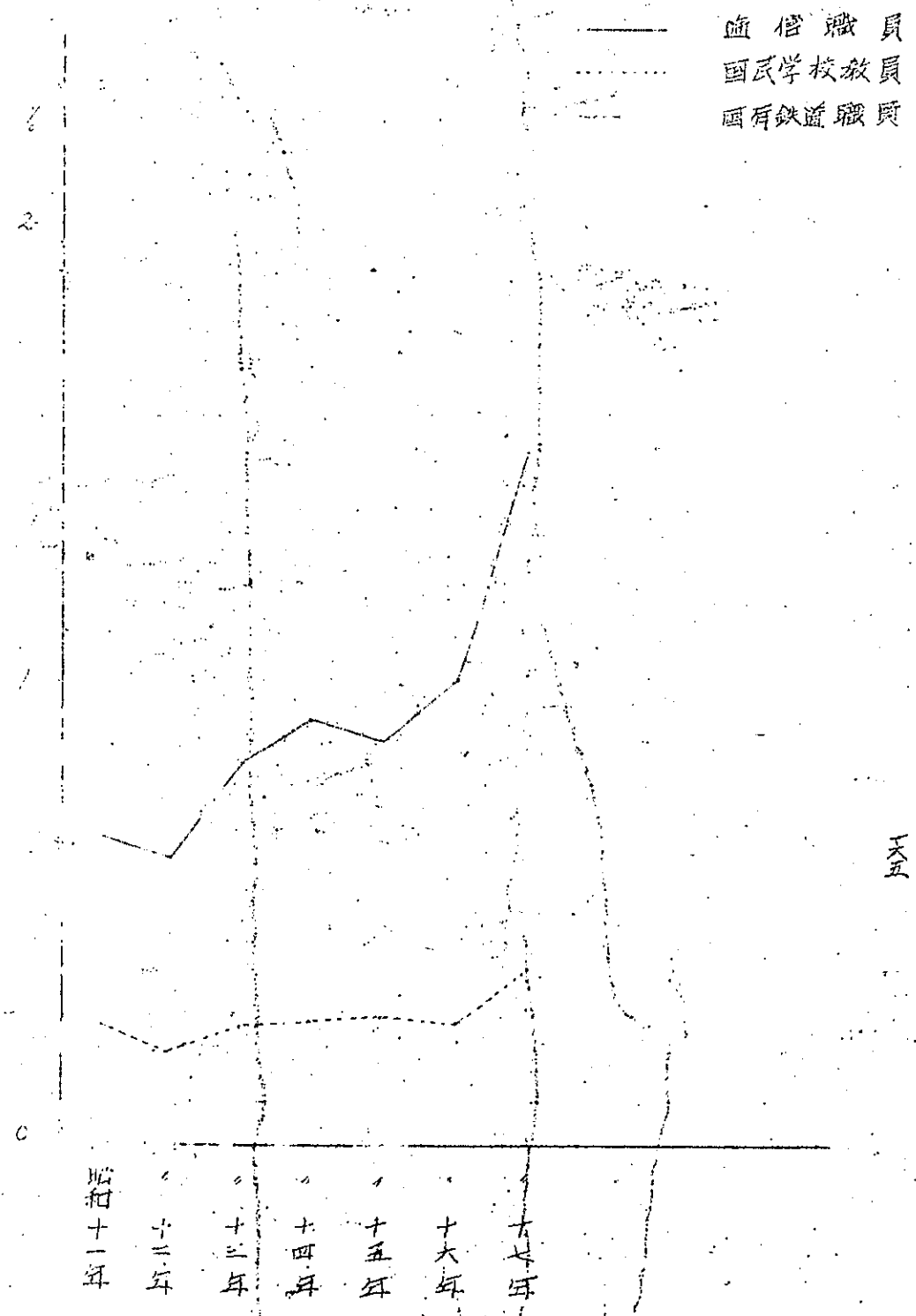
結核罹患率

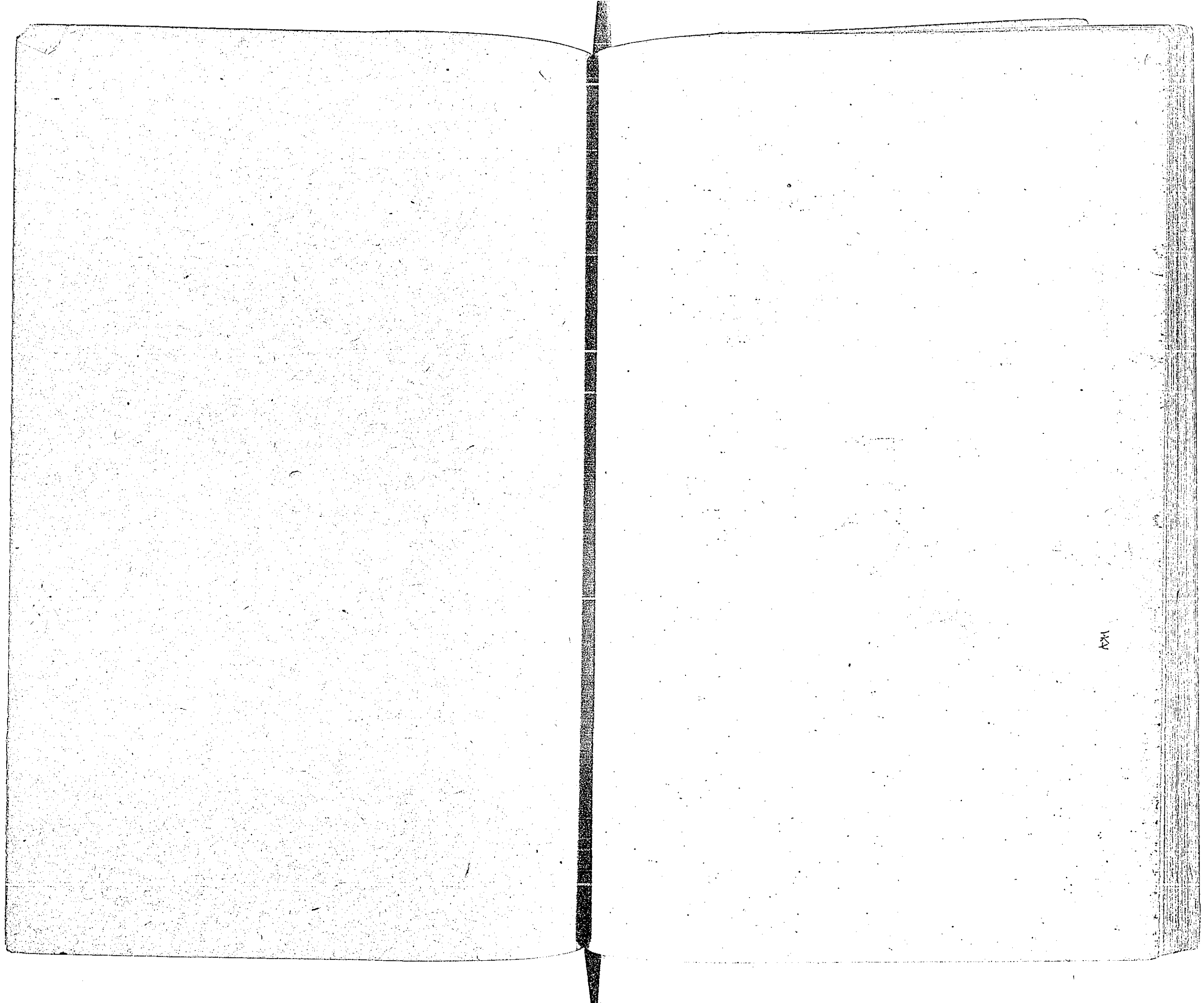


消化器疾患罹患率



脚氣罹患率





124

其ノ四 重要事業場勤務者

重要事業場勤務工員ノ体重現狀ニ
関スル調査報告

一 緒 言

二 調查ノ對象並ニ調査ノ方法

三 調査成績

第一項 年令別平均体重ノ比較

第二項 地域別平均体重ノ比較

第三項 業種別平均体重ノ比較

第四項 航空機工業工員ノ地域別平均体重ノ比較

第五項 男女別工員体重ノ比較

附 記 女子工員体重分布ノ統計學的檢討

第六項 地域別並ニ業種別工員ノ年令構成

第七項 同一工員ニ就テノ体重ノ逐年消長

調査対象トナソメ工場名ヲ記スト附表第六ノ如クデアル。

一 調査ノ方法並ニ調査ノ対象

本調査ニ於テハ現在ノ工場ノ体重並ニソノ人員数ハ次ニ示スガ如キ形式
 ノモノヲ使用シタ。昨年ノ調査ニ際シテ資料ヲ提出セル約ニ。工場ニ宛
 テ、コノ調査記録簿ヲ郵送シ、レレヘノ男女工員別ノ記入方ヲ依頼シタノ
 デアル。

尚同一人ノ体重ノ逐年推移ニ就テハ、昨年度使用ノ調査票ヲ工場ニ宛テ
 返送シ、ソレニ本年度ノ体重数値ヲ記入セシムル方法ヲ取ツタノデアル。
 使用調査票ハ次ノ如キモノデアル。

工場名	性別	調査日												工場所在地	調査員	調査日	調査時間	調査場所
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23					
210-13	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
220-	人																	
230-	人																	
240-	人																	
250-	人																	
450-	人																	
110-	人																	
120-	人																	
130-	人																	
140-	人																	
150-	人																	
160-	人																	
170-	人																	
180-	人																	
190-	人																	
200-	人																	
210-	人																	
220-	人																	
230-	人																	
240-	人																	
250-	人																	

注意 年令ハ満年令カ数ハ年カ

厚生省研究所

工場名	採掘別 (付分額)										工場所在地									
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
体量																				
210-A2	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△										
222-																				
230-																				
240-																				
250-																				
260-																				
280-																				
290-																				
300-																				
310-																				
320-																				
330-																				
340-																				
350-																				
360-																				
370-																				
380-																				
390-																				
400-																				
410-																				
420-																				
430-																				
440-																				
450-																				
460-																				
470-																				
480-																				
490-																				
500-																				
510-																				
520-																				
530-																				
540-																				
550-																				
560-																				
570-																				
580-																				
590-																				
600-																				
610-																				
620-																				
630-																				
640-																				
650-																				
660-																				
670-																				
680-																				
690-																				
700-																				
710-																				
720-																				
730-																				
740-																				
750-																				
760-																				
770-																				
780-																				
790-																				
800-																				
810-																				
820-																				
830-																				
840-																				
850-																				
860-																				
870-																				
880-																				
890-																				
900-																				
910-																				
920-																				
930-																				
940-																				
950-																				
960-																				
970-																				
980-																				
990-																				
合計																				

送 悉 早令ハ 満年令カ 数ハ 年カ

三 調査成績

被調査工員ノ年齢分布トシテハ、一ニ才ヨリ六。才以上ニ至ル全年令層ニツイテデアル。ソノ中三。才以下ハ各才毎ニ觀察シ、三。才以上ノ層ニ就テハ五才毎ノ年齢別ニ就テ觀察シタノデアル。

地域別比較ニ於テハ、東北、北陸、関東、東海、近畿、中国、九州ニ就テ比較觀察シ、業種別ニハ、金屬、機械器具、航空機、化学ノ四種ニ區別シ

比較ヲ行ツタ。ナホ、航空機工業ニ就テハ、特ニ関東、東海、近畿ノ三地域別比較ヲ行ツタノデアル。次ニコレヲノ成績ヲ逐次説示シヨクト思フ

第一項 年齢別平均体重ノ比較

甲 男子工員体重ニ就テノ年齢別比較

男子工員ノ体重ハ、海十二才ヨリ急遽ニ発達シ、一九才ノ頃ニ略々完成ノ域ニ達スルコトハ、從來ノ文部省ニ於ケル学校生徒學生ニ就テノ体重発達

曲線ニ見ルモノト略シ其ノ軌ヲ同ジフシテ可ル。体重ノ發達ハ普通同一人ニ於テハ二〇才以降ニ於テモナホ僅カクモ增高ノ傾向ヲ示シ約四〇才前後ニ最高ノ値ヲ示ス。四四一四五才ノ頃以降ニハ低下ニ向フハ生理的ナ人同一生ノ生理的体重曲線トイフベキデアラク。然ルニ本調査成績ニ於テハ、第一圖ニ示スガ如ク發達完成年令タル一七才ノ頃ニ至ルマデニ於テモ、文部省調査ノ從來ノ平均發達体重曲線ニ比シテ低イ経過ヲ示シテハ非ル。デアアルガ、シカシノノ曲線ノ形ニ於テハ正常曲線ノ形トイフ事ガ出来ル。然ルニ二〇才以降ニ一ニニ一ニ三才ノ辺リニ於テ曲線ガ陥没セラルコトハ從來ノ調査ニ於テコレヲ認ムルコトノ從來ナカク特殊ノ事實デアアル。ナホコノ徵兵適令年令期ニ於ケル陥没現象ハ何レノ地方ニ於テモ等シク認メラレル事實デアアルガ、將ニ本國、東海、近畿ニ於テハ著シク、東北、並ニ関東ニ於テハ比較的輕微デアアル。

ハ、本調査ニ於テハ、四四一四五才ノ頃トスルノガ日本人トシテノ生理的現象デアアルガ、本調査ニ於テモ略シテノ傾向ヲ示シテハ可ルガ、著シクハナイ。東北地方並ニ東海地方ニ於テハ却ツテ五〇歳並ニ五五才ノ辺リニ僅カクモ増加シテ可ルガ如キ成績ヲ示シテ可ル。五五才以降ニハ二六才以上ノ青年令者ノ体重ガカナリ顯著ニ減少シテ可ルコトハ注目スベキ事實カト見ル。

次ニ業態別ニハ、ノ陥没現象ハ特ニ金屬工業ト化學工業トニ著シク、更ニ之ニ次イテ航空機工業ニ顯著テ、機械器具工場ニハ比較的輕微デアアル。

右ノ女子工員体重ニ就テ、年令別比較

女子工員ニ於テハ平均發達完成期ハ普通一七一一八才デアアルガ、本調査ニ於ケル被調査工員ニ就テモ略シテ、コノ事實ヲ示シテ可ル。但シ女子工員ノ調査人員ハ男子ノ如ク十分ナル数ヲ得ラレナガツタメニ、ソノ傾向ハ稍

ニ不規則ナル曲線ヲ示シテ、十才マダ女子ノ体重ハ四。才前後ヨリ漸次低下スルノ事實ハ男子ニ比シテ稍々顕著ナルコトモ注目スベキ事實デ、下ト見ル。要ニ五才以上、特ニ六才以上ノ年令ノ者ノ体重ガ著シク低下セル事實ハ女子ニ於テモ顕著ナル。

筋ニ項 地域別平均体重ノ比較

男子ニ就テ見ルニ、最北地方、北陸地方、九州地方ニ於テハ一般ニ工員体重ガ大ナル。一歳一回為照。然ニ九州地方ニ於テ著シイ。之ニ反シテ中国地方、關東地方、東海地方、近畿地方ノ工員体重ハ一般ニ小ナル。然ニ上ニ於テハ九州地方ニ著明ナルコトハ、志召ニヨリ、強健ナル青年ガ工員中カラ抽出シテ、爲ナルノハ勿論ノコトデ、コノ昭々度ノ大小ト志召比率トノ間ニ緊シテ、程度ノ因果関係ガアルカニ就テハ、コ

ニ関スルコトハ、今ノ所出ス。

表ニ女子ニ就テハ、被験人員ノ關係上東北、北陸、中国ノ三地方ヲ欠クテ、アルカ、残りノ地域別比較ニ於テ觀察スルニ、九州地方ハ男子ノ場合ト同シク、体重著シク大ナルヲ示シ、普通四五一五の範囲内ニ在リ、然ニ三才以下者ニ於テハ五の範囲内外ノ体重ヲ示シテ、コレニ次イテ關東地方ノ女子ニ於テハ、コレマダ一五才以上五。才マデノ年令階級ニ於テハ、ヤハリ四五一五の範囲内ノ体重ヲ示シテ、殊ニ一五才ノ頃マデノ者ハ四八の範囲内外ノ平均体重ヲ示シテ、コレ等ニ地方ニ比シテ東海並ニ近畿地方ニ於テハ、体重ハ稍々劣リテ在ル。

ナホ、男子ニ見ルガ如キニ、一ニ三才ノ体重昭々現象ハ女子ニ於テハ、示サレ、十才ノ間ニシテハ、天後ニ急激派ノ女子ニ長トシテハ、蓋シ當然ノコトトシ、之ニキテアラウ。

次ニ徹底検査工業ノ従業員ニ就テ地域別ノ体重比較ヲ觀察スルニ南東地方
東海地方、近畿地方、九州地方ノ西地方ノ比較ニ於テ認ムベキ差異ヲ示
サナイ。コノ事ハ男子ニ於テモ女子ニ於テモ同様デアアル。コノ事實カラミ
ルト体重ノ地域別相違ハ一方地の環境ノ影響ニモヨルモノト考ヘラレルノ
デアルガ、他方業種別ノ員構成ノカタヨリ方モ影響シ得ル事ヲ推定サレル
即チ重工業ノ時ニ飛達セル地域ニ於テハ大ナル体重ヲ示シ、軽工業ノ飛
達セル地域ニ於テハ体重ノ比較的少ナル工員ニヨリ構成サレルコトヲ推定
サレルノデアアル。

コノ推定ヲ検討スル爲ニ近畿地方ヲ選ビ業種別ノ比較ヲ行ツタ所ニ因ニ
茲テ觀察スルニ、男子ニ於テ金属工業ナル比較的筋的労働ニ属スル業種
ノ工員ノ体重ハ、比較的筋労働ト考ヘラレル化学工業工員ノ体重ニ比較シ
テ、
男子ニ於テハ、
重工業ノ平均体重ヲ示スコトハ、上述ノ推定ヲ

ニ於テハ、
由、
ナホ次ノ業種別ノ比較ニモ說明スルカ如ク、業種別全國的ノ比較ニ於テ、コレ
マタ同じク金属工業ニ於テ比較的少ナル体重ヲ示スコトハ、上述ノ推定ヲ
既述スル事實デアルト考フルモノデアアル。(附ニ圖參照)

業種別平均体重ノ比較

金属工業、機械器具工業、航空機工業、化学工業工員ノ体重ニ就テ比較
シテ、注目スベキ事實ハ、筋的労働者ヲ比較的多数ニ包有スル金属工業
ニ於テハ他ノ工業工員ノ者ニ比シテ体重が大デアアル。即チ、中年工員ノ体
重トシテハ五三―五四磅ヲ示スノデアアルガ、余他ノ業種ニ於ケル工員ノ体
重ハ五二―五三磅内ヲ示シテイル(附ニ圖參照)

次ニ女子ニ就テ、比較ニ於テハ業種別ノ差異ハ殆ドコレヲ認メルコトガ

前二回ニ就テ、特ニ近畿地方ヲ対象トシテ、業種別体重ノ比較觀察ヲ行フニ、男子ニ於テハ金属工業ニ比較的大ナル体重ヲ示シ、コレニ次イデ航空機工業、機械器具工業、化学工業ノ順デアリ。但シ三〇才以降ノ者ニ就テハ、金属工業ト化学工業ニ於テ、体重が比較的大ナルモノノ如クデアリ。女子ニ就テハ、金属工業工員ノ体重最も低値ヲ男子ノ場合ト全ク逆ノ順序ヲ示シテイル。他ノ三種ノ女子工員ノ間ニハ認めムベキ差返ヲ示シテイル。

前四項 航空機工業工員ノ地域別平均体重ノ比較

時局下最も重要ノ産業トシテ重要視サルベキ航空機工業従業員ヲ特ニ取出シテソノ地域別比較ヲ示シタモノガ前四回デアリ。コレニ就テミルト東地方、東海地方、近畿地方、九州地方ノ四地域別比較ニ於テハ、男女共

ニ認めムベキ差返ヲ示シテ来ナイ。

前五項 男女別体重ノ比較

男女比較ヲ年令別ニ觀察スルニ、第一回及ビ前二回ニ就テミルガ如ク、一五才以下ノ若年者ニ於テハ男女ノ間ニ著シイ差ヲ認め、メナイノデアリガ、中年以後ニ於テハソノ懸隔稍ニ著シクナリ来ルモノノ如クデアリ。然レニ五才以上ノ高年令ニ於テハ男女共ニ体重が急ニ減退スルノデアリガ、ソノ傾向ハ就中女子ニ於テ顕著ナルモノガアル（第一、二回参照）

次ニ地域別ニ男女ヲ比較觀察スルニ、第一回ニ示スガ如ク、認めムベキ差返ヲ示シテ来ナイ。

業種別ニ於ケル男女比較ニヨリテモ特記スルニ足ル差返ヲ認め、メナイノデアリ。

附記 女子工員体重分布ノ統計的検討

男子労働力の代替として今後女子の労働力が考慮されるべきものと期待される
二 同ラズ、女子現在土質の体力分布を調査した資料を念し、依つて茲にハ
一 参考資料として本調査成績中を承サレテホル女子工員ノ体力分布ヲ統計
的ニヤ、詳シク觀察シタトコロヲ附記シヌイ。

通覧シテ、各年令ニ亘つて体重が他ニ比シ、小或ハ大デアアルヤウナ業種
又ハ地域ニツイテ、一六才、ニ〇才、ニ四才、三〇才ノ四年令階級ニ、果
シテソノ差が有意デアルカ否カヲ檢定シテミタ。

(一) 近畿地方業種別

各年令ニ亘つて金⁽¹⁾屬工業ニ従事スル女子労働者ノ体重が少デアアル。一六
才⁽²⁾ハ、ト次ニ体重ノ少イ航空機工業労働者トノ差ヲ檢定スルト有意デア
ル。ニ〇才⁽³⁾オデモ同様ニ、ト次ニ体重ノ小サイ機械工業労働者トノ差モ有意
デアアル。然レニ四才⁽⁴⁾オデハ体重最小ノ(一)ト最大ノ(二)トノ差ヲ檢定シテモ有意

デナイ。三〇才⁽⁵⁾オデハ(一)ハ体重最小ノグループデハナイ。

(二) 航空機工業地域別

通覧スルニ着差がナイ。檢定シテミルニ一六才、ニ四才、三〇才⁽¹⁾オデハ差
が有意デナイ。然レニ〇才、三〇才⁽²⁾オデハ体重最小ト最大ノ地域ノ差ハ有意
デアアル。

(三) 地域別

一 見シテ九州地方ノ体重が各年令其他ニ比シテ着シク大デアアルコトがワ
カル。檢定ヲ行ツテミテモ、一六才、ニ〇才、三〇才⁽¹⁾オデモ九州地方ハ体
重ハ他地方ニ比シテ大デアルトイヘル。但シニ四才⁽²⁾オデハ差が有意デアルト
イヘナイ。

(四) 業種別

航空機工業ノグループノ体重が稍々小ノヤウニミエル。然レ檢定シテミ

ルトニ。オデハ、(二)ト(一)トノ差ハ有意テナク、三。オデモ同様ナル。

要約

(一) 近畿地方デハ金属工業女子労働者ノニ。オ頃迄ノモノノ体重ガ他ニ比シテ少ナイ。

(二) 航空機工業女子労働者ハ全国的ニミテ体重ニ地域別ノ差ガアルトハイヘナイ。

(三) 地域的ニミルト九州地方ノ女子労働者(但シハ曬製斂所女子ノミデアルカ)ノ体重ガ按群ニ良好デアル。

(四) 業種別ニ見ルト、金属工業、機械工業、航空機工業、化学工業ノ何レニ従事スル労働者モ統計学的ニハソノ体重ニ差ガアルトハイヘナイ。

年齢別工賃ノ人員構成ヲ観察セタイ、ザアルカ、コレヲ地域別並ニ業種別ニ見ルト、

別ノニ方面カラ觀察シヨツト思フ。調査ノ資料ハ昭和十一年以迄の昭和十一年一。月マデノ期間即チ大連華及勃蒙ノ調査ヨリ現在ニ至ルマデノモノデアル。

(一) 地域別工賃ノ年齢構成(第五ノ九回参照)

九ツ男子ニ就テミルニ何レノ地域ニ於テモ工賃ノ主要構成年齢ハ若ニオ以下ノ者が略シソノ四〇%ヲ占メテアル。即チ、東北地区ニ於テハ四一%、関東地区ニ於テハ、約四二%、近海地区ニ於テハ三八%、北陸地区ニ於テハ四六%、近畿地区ニ於テハ約三九%、中国地区ニ於テハ約四〇%、九州地区ニ於テハ約三八%デアル。九州地方ダケハ例外的ニ二〇才以下ノ工賃ガ他ノ地区ニ比シテ約一〇%少ク例外的デアル。次ニ兵役年齢タルニ〇一ニ五才ノ群ニツイテミルニ、ソノ人員構成率ノ大ナルモノヨリ列挙スルト、東北地区(約三三%)、北陸地区(約一六%)

%)、南東地区(約一五%)、中国地区並ニ東海地区(約一五%)、九州地区(約一%)、近畿地区(約一%)、ノ如クデアツテ、東北地区ニ於テハナホ相当ニ多数ノ者ガ工場ノ重要構成年齢ヲナシテ平ルコトハ注目スベキデアルト思フ。

次ニ二五―三〇才年齢群ニツイテ、構成人員ノ大ナルモノヨリ別テ、東北地区(約一八%)、近畿地区(約一七%)、南東地区及ビ中国地区(約一五%)、東海地区(約一四%)、九州地区及ビ北陸地区(約一三%)、ノ如クデアル。コレ等二〇―三〇才年齢群ニ相当スルモノハ筋的活動ノ最モ旺盛ナル年齢期ニ相当スルモノト考察サレルノデアルカ、各地域別ニ觀察スルト、東北地区ニ於テ最モ患マレタ現象ニアリ、九州地区ニ於テハ最モ少イ割合ヲ示シテ平ル。

四五才以上ノ比較的若年層ノ構成人員ノ割合ヲ觀察スルニ東北地区(約三%)、最モ少ク、九州地区(約一%)、最モ大デアル。他ノ地区ニ於テハ略々四―五%ノ率ヲ示シテ平ル。

女子工員ニツイテハ、二〇才以下ノ者ノ割合ガ九州地区ヲ除キ他ノ三地区ニハ特ニ高率ヲ示シ、南東地区ハ約六五%、東海地区ハ約五六%、近畿地区ハ約六一%、高率ヲ示シテ平ル。九州地区ニ於テハ約三〇%トイフ異帯ニ小サイ割合ヲ示シテ平ル。

次ニ同シク女子ノ二〇―二五才年齢群ニ就テミルニ、九州地区(約二八%)、南東地区(約二五%)、東海地区(約二四%)、近畿地区(約二一%)、ノ如クデアツテ、地域別ニハ著シイ差異ヲ示シテ平ナイ。又九州地区ニ於テハ比較的高率デアルガ、コレハ二〇才以下ノ者ニ低率デアルコトノ代償ト見ルベキ現象デアル。次ニ二五―三〇才年齢群ニ就テ觀察スルニ、九州地区ハ甚シク高率ヲ約一四%ヲ示シ、他ハ四―六%ノ百分率デアル。

四五才以上ノ人員構成ハ男子ノ場合ニ比シテ著シク少ナク、九州地区（約四％）近畿地区（約三％）、東海地区並ニ関東地区、約一％）、西地区共ニ小率ヲ示スニスギヌ。

離ラテ、航空機工業ニ於ケル人員構成ヲ関東、東海、近畿、九州ノ四地区ニツイテ互ニ比較スルニ何レノ地域ニ於テモ幼年工ノ多数従業スルコトハ注目スベキ事實デアツテ、一五才以下ノ男子ハ九州地区約一〇％、関東地区約九％ハ特ニ注目ヲ惹キ、近畿地区ノ五％、東海地区ノ四％ニ相当ノ率ヲ示スモノト云フ事が出来る。次ニ一五才ノ年齢群ニ於テモ、比較的高率ノ人員構成ヲ示シ、関東地区ハ四一％、九州地区ハ四〇％、近畿地区ハ三六％、東海地区ハ二九％ヲ示シテナル。

又、一五才未満工員カ何レノ地区ニ於テモ高率デアリコト、特ニソノ歳数ノ関東並ニ九州地区ニ於テ著シイコトハ、本誌三頁二頁ノ発達カ、之等

年齢ニ於テ比較的若イコトヲ示スモノトミルベキデアラケ。

一、一五才年齢群ニ於テハ関東及ビ東海地区ハ一四一・五％、近畿及ビ九州地区ハ約一一％ヲ示ス。又ニ五十一三〇才ノ構成ハ近畿地区二〇％ヲ最大トシテ、東海地区一八％、関東及ビ九州地区一四％ヲ示シテナル。更ニマタ四五才以上ノ高年齢工員ノ割合ハ航空機ニ於テハ特ニ低率ヲ、東海四％、関東及ビ近畿三％、九州一％ト示すが如ク、一撮ニ極メラ低率デア

ル。
次ニ女子工員ノ地域別比較ニ就テミルニ、関東、東海、近畿ノ三地区別比較ニ於テ一五才以下ノ男子ハ、東海地区（一八％）、ニ最も大テ、関東地区（四％）、ニ最も低率デアリ。一五才ニオテハ近畿最大（六五％）、関東（四五％）、東海（二七％）ヲ示ス。一五才年齢群ヲハ関東（二七％）、東海（二四％）、近畿（一八％）ノ順デアリ。二五才ノモノニ於テハ関東

(八名) 最大、近畿(四名) 最少である。四五才以上、モノノ低率ナルハ
男子ノ場合ト同様デ、三地区共ニ約一%内外ノ人員ヲ保有スルニスヤヌ。

(三) 業種別工員ノ年令構成

併ニ表ニ示ス如ク、金属、機械器具、航空機、化学ノ四種業種別比較ニ
於テ先ゾ一五才以下ノモノニ就テハ、航空機工業最大率(約七%)ヲ示シ
、金属工業最小値(約二%)ヲ示ス。一五才群ニ就テノ比較デハ機
械器具工業(四一%)ト航空機工業(三七%)トハ、特ニ比率大デ、化学
工業(三一%)ト金属工業(二五%)トハ低率デアル。二〇一ニ五才年令
群ニ於テハ何レノ業種ニ於テモ一三一一四%ヲ甚ク相似ノ年令構成デアル。
一五一三。才ニアルテハ金属(一七%)、航空(一六%)、化学(一五%)
、機械器具(一三%)ノ順デアル。ナホ金属工業ニ於テハ三。一三五%
、機械器具(一八%)ノ高率ヲ示スコトハ他ノ業種ト異ルルコトカアル。次ニ

四五才以上ノ比較的高年令者ニ於テミルニ、化学工業ト機械器具工業ハ約
七一八名デ、比較的高率ヲ示シ、航空機工業ハ約三〇名、甚ク小サイ百分
率ヲ示シテナルコトハ、航空機工業ノ急進ノ尚若ク長期勤続者ノ少ナイコ
トヲ示スモノト考ヘシレル事實デアル。次ニ女子工員ニツイテミルニ一
五才以下ノモノハ機械器具工業(七名)、ソレニ次イテ航空機工業(六名)
、金属工業(五名)、化学工業(三名)ノ順デアル。二。才以下ノモノ
ハ何レノ工業ニ於テモ著シク高率デ、機械器具工業ハ五九%、航空機工業
ハ五八%デアツテ、工場工員ノ大半ヲ占メテナル。化学工業ニ於テモ四八
%、金属工業デハ三五%デアル。次ニ一〇一ニ五才ニアリテハ、業種別ニ
著シヤ差ヲ示サズ。機械器具工業ト航空機工業ハ二三一二四%、金属及ヒ
化学工業ハ二六一ニ七%デアル。ナホハ金属工業ニ於テハ二五一三。才群
及ヒ三。一三五才群各ハ約一。〇%ノ高率ヲ示スコトハ他ノ業種ト異ルトコ

ロダアル。次ニ四五才以上ノモノニソクノミルニ
金属工業最大ヲ約五%
ヲ示シ、他ハ低率ヲ、化学工業三%、機械器具工業及ヒ航空機工業ハ約二%
ヲ示スニスギナイ。

更ニ近畿地方ヲ例ニトシテ、同一地区内ニ於テ業種別ニ如何ナル分布ヲ
示スカラ觀察スルニ一五才以下ノモノハ機械器具ハ九%ト、航空機ハ五%
ト、西工業ハ大デ、化学工業及ヒ金属工業(約一%)ハ小率ナル。
一五―二。オニ於テ機械器具工業ノ高率ヲ示ルコトハ、現ニ全国ノ平均値ニ
於ケルト同様デアツテ五―一%ヲ示シ、コレニ次イテ航空機ノ三%、化学
及ヒ金属ノ約二%ノ如ク業種別ニ相当ノ間隔ヲ示レテナル。二〇―二五
才ノモノノ人員構成ハ四種業種別ニ同一デアツテ大体二―一%ヲ示ス。二五
―三〇才ノモノハ業種別ノ差異カナリ著シク、金属ニ二%、航空機ニ一%、
化学ニ一%、機械器具九%ノ如クデアアル。更ニ三〇才以上ニ於テ

ハ、金属工業ト航空機工業トハ、前者ノ率ヲ示シ、前者ハ二%、後者ハ
一五%ヲ保有レテナル。次ニ四五才以上ノ年齢者ハ、化学工業ハ約一%
ニ、次イテ金属工業(約五%)、機械器具工業(二%)、航空機工業(二%)
ノ如クデアアル。

女子ニ就テミルニ一五才以下ノモノカ金属、機械器具共ニ九%トノ高率
ヲ示シ、航空機ハ六%、化学工業ハ三%ヲ示レテナル。次ニ一五―二〇
才年齢群ヲハ航空機六五%トノ高率ヲ示シ、機械器具同ジク高率ヲ六%
、化学工業四七%、金属工業八四%ヲ示レテナル。二〇―二五才ハ業
種別ノ差異ハ全国ノ場合ト同様ニ小サクナイカ、化学工業ハ二七%、金属
ハ二四%、航空機ハ一八%、機械器具ハ一七%デアアル。二五才以降ニ於テ
ハ年齢構成ノ割合急ニ低下レテナルコトハ何レノ業種ニ於テモ同様デア
ル。四五才以上ノモノニ就テハ、金属工業約五%ニ次イテ化学工業約三%、